

はじめに

超高齢社会を迎え、わが国の施策は現在「高齢者がいつまでも安心して暮らせる地域をどう創っていくのか」という方向に大きく舵を切っています。介護を必要とする高齢者は増え続けており、75歳以上の後期高齢者の約3割（85歳以上になると約5割）が何らかの支援や介護を必要としていることがわかっています（2012年度高齢社会白書；内閣府調査）。また喫緊では、2012年の高齢者虐待に関連した自治体調査によると、家庭で高齢者への虐待を行った介護者の6割強が「介護に協力してくれる人がいなかった」と答え、4人に3人が介護疲れや悩みを抱えており、介護者の心理的社会的な孤立状況が浮き彫りになりました。しかし、自治体では必要性は認識していても、具体的には「介護者支援」施策がまだまだ進んでいない現状も明らかになっています。

一方で、介護や世話を担う家族（以下、家族など無償の介護者「ケアラー」）はますます少人数化しています。また、社会全体に目を向けてみると、およそ5世帯に1世帯の割合で、高齢者のみならず様々な世代による様々な介護やケアが日常的に行われていることも明らかになっています（2010年度ケアラー実態調査；特定非営利活動法人介護者サポートネットワークセンター・アラジンおよびケアラー連盟〔現 一般社団法人日本ケアラー連盟〕）。

2012年度、日本ケアラー連盟では、こうした地域社会の課題解決を目指し、「多様なケアラーを地域で支援するツールの検証および人材養成プログラムの開発等モデル実践に関する調査研究事業」（2012年度厚生労働省老人健康増進等事業）を実施しました。この研究事業では、3地域（北海道栗山町・埼玉県さいたま市・東京都杉並区）にて、①ケアラーのためのアセスメント（セルフアセスメントとケアラーアセスメント）、②ケアラー（介護者）手帳、③ケアラーズカフェ、④ケアラーサポーター人材養成研修プログラム、⑤地域推進委員会の5つの共通のモデル事業を実施し、それぞれのツールや事業への検証を行いました。その結果、今回のような事業の展開がケアラー支援には有効であるということが確かめられました。また、この調査の経過のなかで、地域で孤立していたケアラーが、支援してくれる地域の場合や人とつながる、つまり、たどり着ききっかけやシーンがどの地域でも生み出されています。さらに、ケアラーを地域で支援することの必要性が、地域の関係者や市民により強く認識され、全国から視察や問い合わせも多く、啓発の機会ともなりました。課題として、支援ツールの導入時期やアウトリーチ（訪問支援）の手段など、まだまだ工夫が必要だということも共通に認識されました。

モデル3地域では、今後もこれまで以上に「介護者支援」の取り組みを継続していくことになっています。北海道栗山町では、先の2010年度のケアラー実態調査から継続して、地域ぐるみの「介護者支援」を軸にしたまちづくりの活動にまで発展しつつあります。

ケアラーを総合的に支援するためには、様々な人や機関がつながり、地域全体の現状を把握して、様々なツールを地域に即したかたちでどのように導入するかなど、地域で支えあう仕組みづくりを市民参画のもとでじっくりと検討する場が必要であり、地域社会全体の理解も欠かせないと考えます。まずは、各自治体で、ケアラーの心身の状況と向き合うことからはじめていただきたい、そして1日も早く全国的な施策となるよう切に待ち望みます。また、私たちはケアされる人もケアラーもあらゆる世代にいることを忘れてはなりません。

最後に、調査にご協力くださったケアラーの皆様と支援機関の皆様、モデル事業実施団体や関係機関の皆様、お忙しいなか、ケアラーの権利を守ろうと熱い思いで長期間の調査研究にかかわってくださった調査検討委員の皆様、すべての方々に深く感謝いたします。